

中期計画	<p>1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進</p> <p>(1) 製品化支援 (2) 産学公連携等の推進 (3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援 (4) 知的財産権の取得及び活用の促進</p>
3年間の成果としての特記事項	<p>製品化支援については、デザインセンターを開設し、利用促進に努め、高速造形機による製品化支援等で高い実績をあげるなど、期待以上の成果をあげており、中期計画を順調に達成している。</p> <p>各種の高速造形機を揃え、産業技術研究センターの得意分野として育ててきた点は評価できるものであり、高速造形機に続く得意分野を育てるために経営資源を配分し、積極的に機器整備を進めている点も高く評価できる。</p> <p>また、機器利用サービスについても、環境試験センターの開設等によるサービス向上により目標を上回る実績をあげている。</p> <p>次期中期計画においては、機器の積極的な更新により中小企業の製品開発に貢献するだけでなく、更にニーズを幅広く掘り下げ、産業構造や都民ニーズの変化に対応した技術支援にも力を入れていく必要がある。</p> <p>産学公連携については、着実に取組んでいることは評価できるが、具体的な成果に向けた目標を明確にし、事業を遂行していくことが肝要である。</p>

<p>中期計画</p>	<p>2 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進</p> <p>(1) 依頼試験 (2) 技術相談 (3) 業界団体等への技術協力</p>
<p>3年間の成果としての特記事項</p>	<p>依頼試験については、企業ニーズを捉え、信頼性向上に向けた取組みや機器の再整備などを行い、中期計画の目標を大きく超える実績をあげていることは高く評価できる。</p> <p>産業技術研究センターによる支援が、どの程度経済的価値を生んでいるのか、客観的視点から事業効果の把握に努めるとともに、限られた資源と増加する需要とのバランスについて、経営的側面から検討することが肝要である。</p> <p>技術相談に関しては、メール相談の開始によるサービス向上により目標を超える実績をあげている点は評価できるが、今後は、成果の把握に努めつつ、産業技術研究センター全般の研究分野に精通したエキスパートを育てること、このような人材を有効活用する仕組みを構築すること、更には研究員の資質を高めることなど、件数のみでなく相談に対する対応の質の向上を図るための一段と実効性のある取組みを進めていくことが必要である。</p>

<p>中期計画</p>	<p>3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施</p> <p>(1) 基盤研究 (2) 共同研究 (3) 外部資金導入研究・調査 (4) 研究評価制度</p>
<p>3年間の成果としての特記事項</p>	<p>中期計画の目標を大きく上回る外部資金を獲得していることは、高く評価でき、研究技術力が外部から認められていることを実証している。</p> <p>基盤研究、共同研究については、研究成果の技術移転を通じて企業の製品化、事業化へ寄与するなど、中小企業支援を行ううえで重要な要素であり、明確な目標をもって取組んでいくことが必要である。</p> <p>外部評価委員による評価制度の活用、申請機会の増加など制度上の対応は着実になされているが、研究の実質的な活性度、研究員の対外的な活躍度の観点から、より積極的な取組みが必要と思われる。</p>

<p>中期計画</p>	<p>4 研究成果の普及と技術移転の推進</p> <p>(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催</p> <p>(2) 職員の派遣</p> <p>(3) 各種広報媒体を活用した情報提供</p> <p>(4) 展示会等への参加</p>
<p>3年間の成果としての特記事項</p>	<p>技術セミナー、オーダーメイドセミナーについては、利用者のニーズを反映し内容の見直しに努めたほか、研究員自身による自主テキストの作成、試験研究機関である産技研の強みを活かした実習付セミナーの実施など、セミナーの質は高く保たれている。</p> <p>また、20年度後半には、不況下の中小企業が参加しやすいよう受講料を無料にした不況克服支援セミナーを実施するなど、独立行政法人のメリットを活かした柔軟な対応をしている点についても評価できる。</p> <p>今後更に、産業技術研究センターの認知度を上げる工夫を継続し、セミナー等の利用者拡大につなげることを期待する。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">中期計画</p>	<p>5 業務運営の改善及び効率化等</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 情報セキュリティの管理 (2) 情報公開 (3) 機動性の高い組織体制の構築 (4) 職員の能力開発 (5) 職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入 (6) 企画調整機能の強化 (7) 業務改善に係る利用企業調査結果の反映 (8) 業務の適切な見直し (9) 情報化の推進 (11) 業務運営全体での効率化 (12) 資産の適切な管理運用 (13) 剰余金の適切な活用
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3年間の成果としての特記事項</p>	<p>法人化後の業務運営については、組織、人事、経営管理など多方面での努力により着実に改革が進められている。具体的には、今後5年間の事業と技術分野の方向性を示し、将来像を明確化した戦略ロードマップの作成や、業務改革提案による銀行振り込みやクレジット決済の導入、機器利用マニュアルの整備などの利用者の利便性向上への取組み、また、経費削減についても機器購入における競争入札の拡充などで効果をあげるなど、様々な取組みを実施している。</p> <p>次期中期計画においては、各部門における事業経費のより適切な執行管理を行うなど、内部管理の工夫・充実を図っていくべきである。</p> <p>人材の確保、育成においては、積極的な大学訪問による採用活動の強化や、社会人博士課程や民間企業への研究員派遣など柔軟な人事育成制度を確立したことは評価できる。今後、中長期的な人材確保と研修等による育成計画の策定及び実施を推し進めることが肝要である。</p>

<p>中期計画</p>	<p>6 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 施設・設備の整備と活用 (2) 安全衛生管理体制の整備 (3) 災害等に対する危機管理体制の整備 (4) 環境への配慮 (5) 法人倫理 (6) 憲章の制定
<p>3年間の成果としての特記事項</p>	<p>職員の共有する基本理念を実現するうえでの「憲章」を策定し、ホームページで公開するとともに、職員へは常に携行することで理念を徹底させるなど、一丸となって都民サービスを推進する姿勢が明確になってきている。</p> <p>また、安全衛生、危機管理、環境対策など必要な施策も着実に行われている。</p> <p>今後も、職場の安全確保に向けて積極的に取り組むとともに、環境対策などにも努め、社会的責任を果たしていく必要がある。</p>

産業技術研究センター中期目標期間に係る事前評価 全体評価
(案)

総 評

中期計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある。

独立行政法人化されてからの3年間、東京都立産業技術研究センターにおいては、理事長のリーダーシップのもと、多くの業務改革を通じて職員の意識改革に取り組むとともに、中小企業のニーズに基づく技術支援を積極的に実施するなど、着実に施策の充実が図られている。

特にデザインセンターを活用した製品化支援や依頼試験、技術相談などの技術協力については、中期計画を大きく上回る実績をあげており、中小企業の技術を支援するという産業技術研究センターの本来の使命は、十分に果たされている。

一方、研究開発においては、外部資金の獲得という面で、中期計画を上回る高い実績をあげているが、研究成果のアウトプットや特許出願に加えて、製品化や事業化への貢献という観点から、更なる成果を期待したい。

次期中期計画の策定に向け、産業技術研究センターの業務の大きな柱である依頼試験、機器利用サービス等の技術支援と基盤研究、共同研究等の研究開発については、中小企業の技術課題の解決や技術革新を支えていくためにも、双方の機能をバランスよく効果的に発揮することが重要であり、更なる機能の向上に努めるとともに、質の高いサービスを継続的に提供できる体制を構築する必要がある。こうした産業技術研究センターの経営の本質に係る重要な課題については、内部の人材だけでなく、外部有識者の意見も取り入れ検討を行うべきである。

また、これまでのものづくり中心の技術支援から産業構造の変化に対応した技術支援の取組みも検討していく必要があり、例えば、社会的課題の解決に資する安全安心、福祉、環境などのサービスに関連する技術支援については、強化すべき課題である。「都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する」という産業技術研究センターの設立目的を達成するうえでも、関連分野の支援機関との連携を強化し、都民サービスの向上に寄与する効果的な技術支援を期待したい。

産業技術研究センターが試験研究機関として、その役割を十分に果たしていくためには、人員の強化と質の向上が極めて重要である。魅力ある職場として多くの優秀な人材が集まるよう内部体制の整備及び認知度向上に向けて、更なる努力を続けるべきである。